



事業報告

事業の経過及び成果

招集ご通知 **16~18**ページ

はじめに、「事業報告」の内容につきまして、概略をご報告いたします。
「企業集団の現況」のうち、「事業の経過及び成果」につきましてご説明いたします。
お手許の招集ご通知のページから18ページをご参照願います。

事業の経過及び成果



わが国経済

- 雇用・所得環境の改善傾向が持続

緩やかな景気回復が継続

世界経済

- 米中貿易摩擦問題の長期化
- 欧州経済の減速

先行きの不透明な状況が継続

新型コロナウイルス

- 当事業年度の業績影響

国内事業の影響は僅少と認識

中古車市場

- 国内普通乗用車の中古車登録台数

ほぼ前年並み

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移するなか、雇用・所得環境の改善傾向が持続し、緩やかな景気回復が続きました。消費税増税に伴う駆け込み需要の盛り上がりも限定的であり、2014年の増税時のような大幅な反動減は生じませんでした。

一方、海外におきましては、米中貿易摩擦問題の長期化や欧州経済の減速などにより先行きの不透明な状況が続いております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による世界的な株安の影響から持分法適用関連会社であるイースタン・コマーシャル・リーシング社の株価が2020年3月に一時的に急落し8億7,110万円(871,107千円)の減損損失を計上いたしました。なお、イースタン・コマーシャル・リーシング社の業績は堅調に推移し、利益も継続的に計上しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大によるタイ王国のロックダウンにより業績が一時的に低迷したこと、また今後の業績への影響が不透明なことから、先述のとおり減損損失を計上いたしました。

なお、国内事業につきましては、日本国内における流行が2020年3月以降であったため、当事業年度における新型コロナウイルス感染症による影響は僅少と考えております。

当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましては、
当事業年度の国内普通乗用車の中古車登録台数は、ほぼ前年並みの市場規模となっ
ております。

当社グループ



国内事業



クレジット



故障保証

取扱いが**増加**



先進的なソリューションを提供

中古車販売店・整備工場の皆様とのネットワーク構築

このような環境の中、
当社グループは、主要サービスである「クレジット」「故障保証」の取扱い増加に加え、「オートモビリティ企業」として主要取引先である中古車販売店に「クルマ」に関する様々な工程においてお役立て頂ける先進的なソリューションを提供しております。
さらに中古車販売店・整備工場の皆様とのネットワーク構築にも尽力しております。

当社グループ



海外事業



タイ王国



インドネシア
共和国



故障保証事業
を展開

海外事業につきましては、
タイ王国、インドネシア共和国において故障保証事業を展開しております。



事業報告

事業の経過及び成果

事業別の状況

招集ご通知 **17~18ページ**

次に、「事業別の状況」につきまして、ご報告いたします。

なお、当社グループはクレジット関連事業の単一セグメントであるため

セグメント情報の記載は省略しておりますが、事業サービス別に「クレジット事業」「故障保証事業」「その他事業」に区分して記載いたします。

事業の経過及び成果



クレジット 事業

- 良好な調達環境の継続
- 営業人員の増員
- 営業スキルの向上施策の継続的な実施
- 営業拠点の増床・新規出店

中古車小売店との関係構築を通じ

稼働率を向上

未アプローチ販路を
開拓

営業収益

96億48百万円

前連結会計年度比

19.2%

80億95百万円

96億48百万円

前期

当期

クレジット事業は、良好な調達環境の継続に加え、営業人員の増員及び営業スキルの向上施策の継続的な実施等を背景に、加盟店契約を締結した中古車小売店とのきめ細かな関係構築を通じ稼働率を向上させました。
また営業拠点の増床・新規出店を行い、未アプローチの販路を開拓した結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ19.2%増加し、96億48百万円となりました。

特記事項

- クレジット事業における貸倒リスクをヘッジ

複数の損害保険会社と信用保険を締結し、

信用補完を実施

従前

信用保険による補填を
資産として計上せず

当連結会計年度

保険資産
として計上

招集ご通知 **17**ページ

またクレジット事業(立替払方式・提携ローン方式)におきましては、貸倒リスクをヘッジするため、複数の損害保険会社と取引信用保険及び保証機関型信用保険を締結し、信用補完を行っております。従前は、信用保険によって補填を受けられる金額が不確実だったため、信用保険による補填を切り分け、個別の資産として計上してはおりませんでした。信用保険契約の変更及び社内管理体制の強化等を進めた結果、当連結会計年度より信用保険によって補填を受けることがほぼ確実と見込まれる金額を「保険資産」として計上しております。

その結果、当連結会計年度にその他の収益として20億8,084万円(2,080,841千円)を計上しております。

事業の経過及び成果



故障保証
事業

- **EGS**  を
2019年4月に子会社化*
- 「プレミアの故障保証」の
商品改定
- ラジオ広告等の
マーケティング施策



取扱いが伸長



認知度が漸増

営業収益

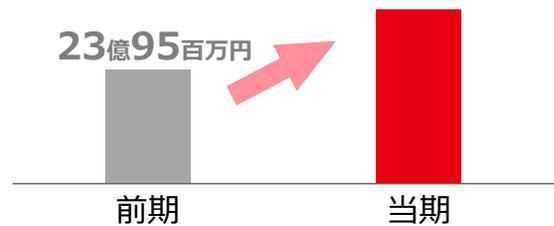
36億61百万円

前連結会計年度比

52.8% 

36億61百万円

23億95百万円



前期

当期

*EGS株式会社は2019年8月1日付で、株式会社ロペライオソリューションズから商号変更いたしました。

故障保証事業は、中古輸入車を主とする故障保証事業を展開するEGS株式会社を2019年4月に子会社化したことに加え、当社グループの自社ブランド商品「プレミアの故障保証」の商品改定により取扱いが伸長していること、及びラジオ広告等のマーケティング施策による認知度の漸増により、営業収益は、前連結会計年度に比べ52.8%増加し、36億61百万円となりました。

事業の経過及び成果



その他
事業

■ 自動車钣金・塗装設備を増設

■ **softplanner**
のソフトウェア販売

在庫数増加

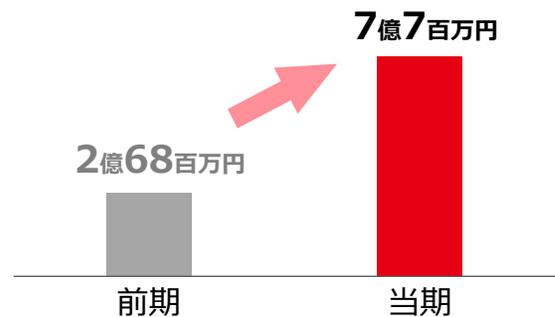
収益化

営業収益

7億7百万円

前連結会計年度比

162.8%



その他事業は、
自動車钣金・塗装設備(せつび)を増設したことによる在庫数の増加に加え、
2018年10月に子会社化した株式会社ソフトプランナーのソフトウェア販売が収益化した
ことにより、
営業収益は、前連結会計年度に比べ162.8%増加し、
7億7百万円となりました。



その他
事業

海外事業〈タイ王国〉

- コロナ禍に伴う **ECL AUTO CASH** 株価の一時的な急落
- 米中貿易摩擦問題を受けた景気減速
- 自動車ローンの引き締めの影響

減損損失を計上

新車販売が落ち込む

持分法による投資損失

▲8億44百万円

49百万円

▲844百万円

前期

当期

また、海外事業において、先述したコロナ禍に伴う世界的株安の影響から減損損失を計上したことに加え、タイ国内において米中貿易摩擦問題を受けた景気減速や、自動車ローンの引き締め等による経済環境の悪化から新車販売が落ち込んだことに伴い、持分法による投資損失が8億44百万円となりました。



費用面

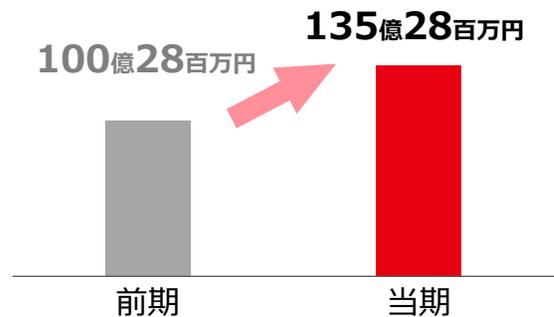
- 人員増加
- クレジット事業及び故障保証事業の拡大に係る各種費用が増加
- 子会社の株式取得等

費用合計

135億28百万円

前連結会計年度比

34.8%



一方、費用面につきましては、
 人員増加、クレジット事業及び故障保証事業の拡大に係る各種費用が増加したことに加え、
 子会社の株式取得等に伴い、
 費用合計は、前連結会計年度に比べ34.8%増加し、
 135億28百万円となりました。

前連結会計年度比

営業収益

140億16百万円 30.3% 

税引前利益

26億4百万円 24.2% 親会社の所有者に
帰属する
当期利益14億66百万円 5.6% 

以上の結果、
当連結会計年度の営業収益は、
前連結会計年度に比べ30.3%増加の140億16百万円、

税引前利益は、前連結会計年度に比べ24.2%増加の26億4百万円、

親会社の所有者に帰属する当期利益は、
前連結会計年度に比べ5.6%増加の14億66百万円となりました。

プレミア株式会社*の営業所として、
大阪本部、関東中央本部、名古屋オフィス、東東京支店を拡張移転

*プレミア株式会社は2020年2月16日付で、プレミアファイナンシャルサービス株式会社から商号変更をいたしました。

新たに渋谷オフィスと静岡支店を開設

PAS株式会社の整備工場「FIX MAN」において、
钣金棟及び塗装設備を増設

招集ご通知 **18**ページ

続きまして、「設備投資の状況」につきまして、ご報告いたします。

当事業年度中において、

主要子会社であるプレミア株式会社の営業所として、大阪本部、関東中央本部、名古屋オフィス、東東京支店を拡張移転いたしました。

また、新たに渋谷オフィスと静岡支店を開設いたしました。

さらに、連結子会社であるPAS株式会社の北海道札幌市にある整備工場「FIX MAN」において、钣金棟及び塗装設備を増設いたしました。

■ 該当事項はありません。

招集ご通知 **18**ページ

「資金調達の状況」につきまして、該当事項はございません。

直前3事業年度の財産及び損益の状況



		第2期 (2017年3月期)	第3期 (2018年3月期)	第4期 (2019年3月期)	第5期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
営業収益	(百万円)	7,900	9,065	10,759	14,016
税引前利益	(百万円)	1,297	1,979	2,097	2,604
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	847	1,293	1,388	1,466
基本的1株当たり 当期利益	(円)	70.56	107.44	113.08	112.33
総資産	(百万円)	29,517	35,932	43,540	58,203
親会社の所有者に 帰属する持分	(百万円)	4,280	5,710	5,464	5,242

招集ご通知 **19**ページ

「直前3事業年度の財産及び損益の状況」につきましては、
お手元の招集ご通知の19ページに記載のとおりでございます。

重要な親会社及び子会社の状況



親会社の状況

■ 該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
プレミア株式会社	1,515百万円	100.0%	オートクレジットを中心としたファイナンス事業及び故障保証事業

*プレミア株式会社は2020年2月16日付で、プレミアファイナンシャルサービス株式会社から商号変更をいたしました。

招集ご通知 **20**ページ

「重要な親会社及び子会社の状況」につきましては、
お手元の招集ご通知の20ページに記載のとおりでございます。



事業報告

対処すべき課題

招集ご通知 **20~22ページ**

次に、「対処すべき課題」につきまして、ご報告いたします。
お手許の招集ご通知の20ページから22ページをご参照願います。

ミッション

世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、
豊かな社会を築き上げることに貢献します

常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、
心豊かな人財を育成します

企業価値の中長期的な向上を図る

当社グループは、
法改正を含む外部環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、
弊社の掲げる2つのミッションの具現化とこれらを継承する人財育成の両立により、
企業価値の中長期的な向上を図ってまいります。

主な課題

- 1 ファイナンス分野の深化
- 2 故障保証分野の拡充
- 3 オートモビリティサービス分野の確立
- 4 組織力の強化
- 5 グループ企業の統括
- 6 ESG・SDGsに対する取組み
- 7 中期経営計画における定量目標の達成と財務上の安定性の確保

ミッションの達成に向けた対処すべき課題は、主にこちらの7点となります。

1 ファイナンス分野の深化



1. ファイナンス分野の深化

ファイナンス分野の中でも主力事業であるオートクレジット事業におきましては、取扱高を伸長し、業界内におけるシェア向上を図るため、営業力の拡大や営業エリアの更なる開拓、加盟店の稼働率の向上が重要と考えております。

また、収益のみならず利益の向上も目指し、バックオフィスの効率化にも取り組んでまいります。

また国内で培ったノウハウを活用し、東南アジアを中心とした海外展開にも注力してまいります。

既に進出しているタイ王国では、現地でファイナンス事業を営むイースタン・コマーシャル・リーシング社の業務支援を行っており、海外展開における布石としたいと考えております。

2 故障保証分野の拡充



故障保証分野

■ 市場自体の拡大が
今後の事業伸長において重要



営業活動の強化

加盟店・個人のお客様双方のサービス自体の認知度向上

海外展開にも注力

2. 故障保証分野の拡充

故障保証分野におきましては、市場自体の拡大が今後の事業伸長において重要と考えております。引続き営業活動の強化と、加盟店・個人のお客様双方のサービスの認知度向上に努めてまいります。

また、ファイナンス分野と同様に、海外展開にも注力してまいります。既にタイ王国及びインドネシア共和国において事業を開始しており、既存展開先での収益化と新たなニーズの獲得に努めたいと考えております。

3 オートモビリティサービス分野の確立



オートモビリティ
サービス分野

■ ビジネスの基盤を早急に構築



中古車販売店や自動車整備工場との
ネットワーク化推進

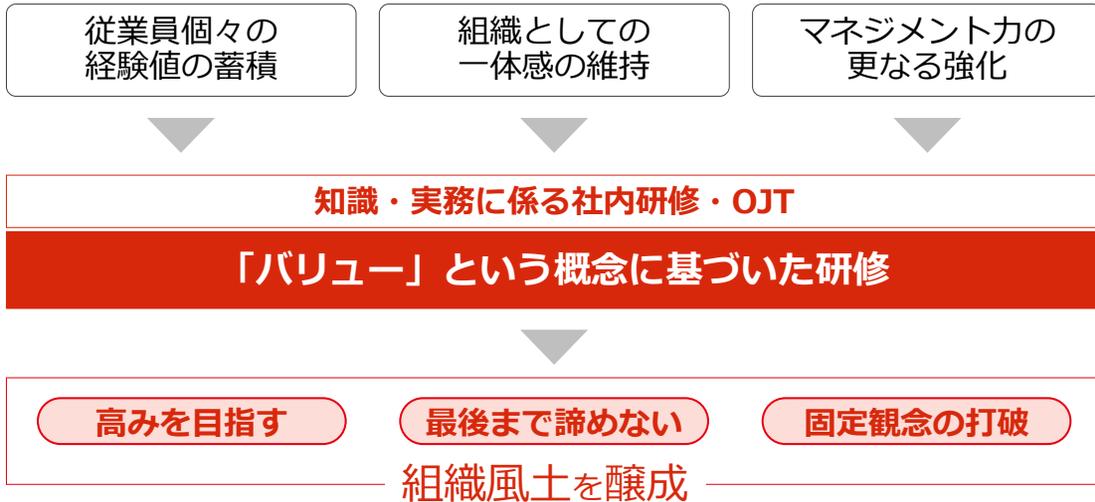


必要な各種サービスの提供体制を整備

3. オートモビリティサービス分野の確立

オートモビリティサービス分野におきましては、
開始しているビジネスの基盤を早急に構築していくことが重要と考えております。
中古車販売店や自動車整備工場とのネットワーク化推進のために必要な各種サービスの提供体制を整えてまいります。

4 組織力の強化



4. 組織力の強化

組織力の強化につきましては、今後も積極的な新卒・中途採用活動を継続するとともに、従業員個々の経験値の蓄積や組織としての一体感の維持、マネジメント力の更なる強化が必要であると考えております。そのため、知識・実務に係る社内研修及びOJTのみならず、当社グループの行動規範である「バリュー」という概念に基づいた研修を、執行役員を含む従業員層に対し継続的に実施することで、「高みを目指す」「最後まで諦めない」「固定観念の打破」といった組織風土を醸成してまいります。

5 グループ企業の統括

有効な事業戦略を構築

グループシナジーを創出



業績管理やコンプライアンスの遵守
リスクの適切な管理が重要

グループ企業を統括する企業を定める

事業進捗の把握・係数の管理を徹底

5. グループ企業の統括

グループ企業の統括につきまして、
有効な事業戦略を構築し、グループシナジーを創出するためには、
業績管理やコンプライアンスの遵守、リスクの適切な管理が重要であると考えております。
事業拡大に伴いグループ企業が増加している当社グループにおきましては、
ビジネスユニット毎にグループ企業を統括する企業を定め、
事業進捗の把握や係数の管理を徹底してまいります。

6 ESG・SDGsに対する取組み

ESG経営により持続性を向上

事業活動においてSDGsを達成

企業価値の継続的な向上の上で重要

- E** 資源循環型社会への取組み、脱炭素社会への取組み
- S** 人財育成、ダイバーシティの推進、働き方改革、人権尊重
- G** リスクマネジメント、コンプライアンス推進、役員人事・報酬制度への取組み、コーポレートガバナンス体制の継続強化

6. ESG・SDGsに対する取組み

ESG・SDGsに対する取組みにつきましては、ESG経営により持続性を高め、事業活動においてSDGsを達成していくことが、企業価値の継続的な向上の上で重要であると考えております。SDGsに代表される社会課題に即し、ESGにおける重要課題に取り組んでまいります。

7 中期経営計画における定量目標の達成と財務上の安定性の確保

2023年3月期までの3か年の中期経営計画の

定量目標を達成



事業基盤をより盤石に

新規事業に投資できる企業体力を養成



純資産総額の目標を達成することで、企業運営の安定を図る

7. 中期経営計画における定量目標の達成と財務上の安定性の確保

2023年3月期までの3か年の中期経営計画において発表した定量目標を達成することで、

当社グループにおける事業基盤をより盤石なものにしていくとともに、新規事業に投資できる企業体力を養成していきたいと考えております。

また、財務上の安定性に関しましては、

純資産総額を注目すべき指標とし目標を達成することで、企業運営の安定を図ってきたいと考えております。

- 主要な事業内容
- 主要な営業所及び工場
- 使用人の状況
- 主要な借入先の状況
- その他企業集団の現況に関する重要な事項

招集ご通知 **23~26**ページ

「企業集団の現況」のうち、こちらの内容につきましては、
お手許の招集ご通知の23ページから26ページに記載のとおりでございます。

- 株式の状況
- 新株予約権等の状況
- 会社役員の状況
- 会計監査人の状況

招集ご通知 **27~32**ページ

「会社の現況」につきましては、
お手許の招集ご通知の27ページから32ページに記載のとおりでございます。

安定的かつ継続的な配当を実施

当事業年度の1株当たり配当金

中間配当

22.0円

期末配当

22.0円

年間配当

44.0円

*2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

招集ご通知 **33**ページ

次に、「剰余金の配当等の決定に関する方針」につきまして、ご説明いたします。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した内部留保の確保を総合的に勘案したうえで、

安定的かつ継続的な配当を実施していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、

借入金返済等による財務体質の強化、当社グループの諸事業の事業資金、及び新規事業や海外展開に必要な成長投資などに有効に活用する方針です。

当事業年度につきましては、期末配当金を1株当たり22円といたしました。

実施済みの中間配当金22円と合わせまして、年間配当金は1株当たり44円であります。

また、自己株式の取得につきましては、

企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

以上をもちまして、「事業報告」の内容について、概略のご報告を終了いたします。

■ 業務の適正を確保するための体制及び 当該体制の運用状況

当社ホームページに掲載の
インターネット開示事項に記載しております。

なお、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」につきましては、
当社ホームページに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。



連結計算書類
連結財政状態計算書

招集ご通知 **34**ページ

続きまして、「連結計算書類」の内容につきまして、概略をご報告いたします。

資産合計

582億341万4千円

前連結会計年度末比

146億6,355万円 

負債合計

528億9,099万3千円

資本合計

53億1,242万1千円

はじめに、「連結財政状態計算書」につきまして、ご報告いたします。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、146億6,355万円増加し、582億341万4千円となりました。

資産合計

582億341万4千円

負債合計

528億9,099万3千円

前連結会計年度末比

148億8,022万3千円 

資本合計

53億1,242万1千円

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、148億8,022万3千円増加し、528億9,099万3千円となりました。

資産合計

582億341万4千円

負債合計

528億9,099万3千円

前連結会計年度末比

2億1,667万3千円 

資本合計

53億1,242万1千円

資本合計は、
前連結会計年度末に比べ、2億1,667万3千円減少し、
53億1,242万1千円となりました。



連結計算書類
連結損益計算書

招集ご通知 **35**ページ

次に、「連結損益計算書」につきまして、ご報告いたします。

連結損益計算書



前連結会計年度比

収益合計	161億3,171万9千円	32.9%	▲
費用合計	135億2,802万4千円	34.8%	▲
税引前利益	26億369万5千円	24.2%	▲
当期利益	14億5,193万3千円	4.4%	▲
親会社の所有者に 帰属する 当期利益	14億6,570万8千円	5.6%	▲

当連結会計年度の収益合計は、
前連結会計年度に比べ32.9%増加の161億3,171万9千円、
費用合計は、
前連結会計年度に比べ34.8%増加の135億2,802万4千円、
税引前利益は、
前連結会計年度に比べ24.2%増加の26億369万5千円、
当期利益は、
前連結会計年度に比べ4.4%増加の14億5,193万3千円、
うち、親会社の所有者に帰属する当期利益は、
前連結会計年度に比べ5.6%増加の14億6,570万8千円となりました。

連結持分変動計算書 **連結注記表** につきましては、

当社ホームページに掲載の

インターネット開示事項に記載しております。

なお、「連結持分変動計算書」および「連結注記表」につきましては、
当社ホームページに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。

貸借対照表 **損益計算書** につきましては、
招集ご通知の **36~37ページ** に記載のとおりでございます。

株主資本等変動計算書 **個別注記表** につきましては、
当社ホームページに掲載の
インターネット開示事項に記載しております。

当社個別の計算書類の内容につきましては、
お手許の招集ご通知の36ページから37ページに、
また、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、
当社ホームページに掲載の「インターネット開示事項」に記載しております。



報告事項

第5期

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

**事業報告、連結計算書類及び
計算書類の内容報告の件**

以上をもちまして、
第5期すなわち2019年4月1日から2020年3月31日までの
事業報告の内容並びに連結計算書類及び計算書類のご報告を終了いたします。